

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

3月

今回の定例会は 12月 6月
9月



CONTENTS

3月定例会……P2 予算審査……P4 賛否が分かれた議案……P6
1月臨時会……P7 市政一般質問……P8 大村市議会NEWS……P20



表紙の写真は、1月27日に向陽高校生徒と行った意見交換会の様子です

TOPIC ◎3月定例会▶令和8年度大村市一般会計予算など39議案を可決・承認・同意

◎市政一般質問▶18名の議員が登壇し、市庁舎移転による大村地区出張所の設置などについて議論

◎向陽高校生徒との意見交換会を開催



3月定例会



令和7年度の補正予算のほか、令和8年度の一般・特別・企業会計当初予算、条例制定・改正、人権擁護委員候補者の推薦についてなど39議案を可決・承認・同意しました。

補正予算

45億222万7,000円を増額する令和7年度大村市一般会計補正予算(第8号)など8件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教分科会

***地域子ども・子育て支援事業(概要)**

市内の地域子育て支援拠点施設や子育て短期支援施設等が物価高騰の中でも安定的な事業運営を継続できるように、物品の購入等に係る経費に対する補助を行うもの。(審査内容)

Q 補助の対象となる物品の購入等とは、具体的にどのようなものであるのか。

A 安定的かつ継続的な事業運営を支えるために必要な物品購入等に係る経費と市町村が判断したもの、例えば、ガソリンやバスの借り上げ代などである。ただし、食料品費や人件費は対象外となる。

経済建設分科会

***施設等整備事業(概要)**

老朽化により修理費用がかさみ、突発的な故障や火災などの事故発生リスクが高まっている南部ライスカンターを廃止し、大村市の北部ライスカンターと波佐見町のライスカンターに機能を集約することで、コスト削減や品質の確保を図るため、事業主体に対し設備などの更新に係る経費の一部を補助するもの。(審査内容)

Q 南部ライスカンターを廃止することで、これまで南部ライスカンターで受け入れていたものが北部ライスカンターに集約されると思うが、受け入れは可能なのか。

A 受け入れ量については、現在、南部ライスカンターで約200トン、北部ライスカンターで約600トンとなっている。今後の集約に向け、機械等を入れ替えて現在の施設のまま対応できるようにするということを事業主体から確認している。



条例

大村市財政調整基金等の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例など、12件の条例制定・改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

***大村市財政調整基金等の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例**

(概要)

モーターボート競走事業収益基金の目的を明確にするとともに、その運用から生ずる収益について見直しを行うもの。

(審査内容)

Q 基金の運用から生ずる収益は、市長が必要と認める事業に活用できることになるが、具体的にどのような事業を想定しているのか。

A

例えば、令和8年度当初予算でいっと、市内高校生を対象としたスタンフォード大学のオンライン講義の事業や奨学金の事業のよつに、子どもへの投資に資する事業などを想定している。

厚生文教委員会

***大村市国民健康保険条例の一部を改正する条例**

(概要)

国民健康保険事業の持続可能で安定的な運営を行うことを目的として、国民健康保険税の税率等の改定を行うもの。

(審査内容)

Q 1人当たりの医療費が年々伸び続けているのはどういった理由があるのか。

A

医療の高度化、診療報酬改定、高価な薬剤等により医療費単価が上がっていることなどが考えられる。

経済建設委員会

***大村市火入れに関する条例の一部を改正する条例**

(概要)

県央地域広域市町村圏組合火災予防条例の改正に伴い、火入れの中止に関する規定を見直すもの。

(審査内容)

Q 火入れなどに違反した場合の罰則はあるのか。

A

林野火災注意報に関する罰則はないが、林野火災警報に関しては、森林法の火入れに関する罰則として、20万円以下の罰金、他人の森林を焼いた場合は30万円以下の罰金などが規定されている。

る。また、林野火災警報が発令された場合に消防法では火の使用が制限されるため、違反した場合の罰則として、30万円以下の罰金または拘留と規定されている。

議決

工事請負契約の締結について(大村市新ごみ処理施設整備・運営事業建設工事)など、5件の議決案を可決しました。

総務委員会

***工事請負契約の締結について(大村市新ごみ処理施設整備・運営事業建設工事)**

(概要)

新たなごみ処理施設を整備するため、工事請負契約を締結するもの。

(審査内容)

Q 新たなごみ処理施設の処理能力は現在と比べてどうなるのか。

A

現在の設備は、3つの焼却炉で1日当たり165トン処理できる能力を持っているが、経年劣化により実際には1日当たり110トン程度になっている。新しい設備は、2つの焼却炉で1日当たり128トン処理できるようになる。現在の設備の有する処理能力より数値は下がっているが、この処理

能力は今後の人口推移等を加味した上で設定したものである。

経済建設委員会

***土地の無償貸付について**

(概要)

株式会社アルカディア大村に対して、アルカディア大村内の土地を令和8年4月1日から3年間無償で貸し付けるもの。

(審査内容)

Q 現在、賃貸工場は全て埋まっている、貸しオフィス3部屋に空きがある状況の中、令和7年度から赤字になる見込みということだが、満室にならない場合は赤字にはならないのか。

A

通常、満室になれば黒字となるが、建築から24年が経過し、施設の老朽化による設備の更新や修繕費などの経費が当面の間増加するため、令和7年度以降は単年度赤字になる見込みとなっている。

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情



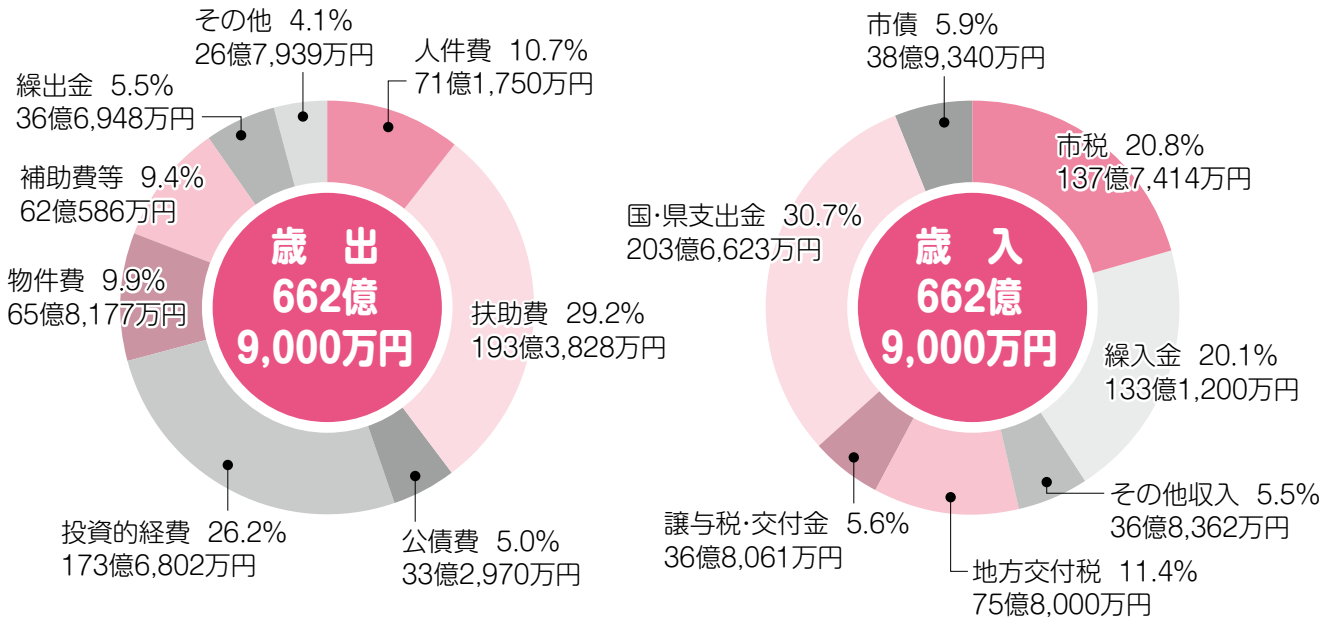


令和8年度

予算審査

令和8年度の一般会計当初予算を可決したほか、4件の特別会計、6件の企業会計当初予算を可決しました。

令和8年度 一般会計当初予算 662億9,000万円



前年度比22.5% (121億9,000万円) 増

第6次総合計画に掲げる基本目標に基づく施策

5 | 機能的で環境と調和したまちづくり

- 旧最終処分場公園整備事業
- 鬼橋坂口線周辺整備事業 など

3 | 安心・安全なまちづくり

- こどもを事故から守るプロジェクト事業
- 地域防災推進事業 など

1 | 人を育むまちづくり

- 国際交流事業
- 学校給食管理事業 など

6 | 市民協働の推進と持続可能なまちづくり

- ふるさとづくり寄附推進事業
- 市庁舎建設事業 など

4 | 活気に満ちた産業のまちづくり

- 自然を生かした新たな賑わい創出事業
- シティプロモーション事業 など

2 | 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

- 高齢者交通対策事業
- 総合運動公園整備事業 など



議員からの 質 疑 意 見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

*自然を生かした

新たな賑わい創出事業

Q 令和9年度以降もこの野外音楽フェスティバルを継続して開催する予定か尋ねる。

A 令和8年度の開催における内容や効果を検証する必要があるが、継続して取り組んでいきたいと考えている。

総務部

*男女共同参画推進事業

Q DV等の相談業務について、年々相談件数が増加しており、今後増加すると思うが、今の人員体制で市民の課題に寄り添えるのか。

A 現在、相談員2名の体制で行っている。今後、相談件数等が増加し、今の人員体制での業務が難しくなってきた際には、相談員の増員や相談の内容に応じて他課との連携を深めるなど考えていきたい。

福祉保健部

*心身障害者

おでかけサポート事業

Q 令和8年度から身体障害者手帳の視覚障害2級の方も対象になるとのことだが、利用者数ほどの程度と見込んでいるのか。

A 視覚障害1級の方の本事業の利用割合を参考にし、36人程度と見込んでいる。

こども未来部

*ヤングケアラー支援事業

Q ヤングケアラーの早期発見、早期支援を行うには、教育機関との連携が重要だと思いが、連携体制はどのようになっているのか。

A 小中学校で定期的に実施している生活アンケートにヤングケアラーに関する項目を入れており、その結果を基

に、教員が支援が必要と判断した場合については、こども家庭課へ報告をもらい、支援に入るといった体制をとっている。

商工観光部

*大村北部地区

スマートIC整備事業

Q 目標年度を設定して事業を進めていくべきと思うが、どのように考えているか。

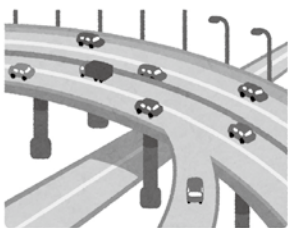
A 今回の業務委託の中でスマートインターチェンジの設置の必要性、周辺道路の現状や整備方法の確認などを行い整備の可能性について調査する。設置可能と判断された場合、今後のスケジュールを組んでいくこととしており、示すことが可能な段階になれば公表したいと考えている。

都市整備部

*シティプロモーション事業

Q SEA TO SUMMITについては、これまでに全国で開催されていると思うが、大会の開催による観光誘致や地域活性化などの効果について、他自治体の実績などは調べているのか。

A 効果については、他市に確認したところ、大会の開催を機にいろいろなアクティビティが常時行われるようになり、アウトドアスポーツの定着には大変効果があるとのことであった。また、経済効果の検証はされていなかったが、本市での開催の際は、参加者全員に宿泊先などさまざまな内容のアンケートを取るようになっている。それを基に次回の開催をどうするのか検証したいと考えている。





賛否が分かれた議案と審議結果 ※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第15号議案	大村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第33号議案	令和8年度大村市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
第34号議案	令和8年度大村市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決

議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 議長は採決に加わらない)

会派名	進風おおむら					みらいの風					おおむら次世代				誠和会			知音会		公明党		無党派	賛成	反対			
議員名	久保和幸	高濱広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	城幸太郎	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	村上秀明	高見龍也	中村仁飛	古閑森秀幸	山口弘宣	朝長英美	入江詩子	小林史政	里脇清隆	田中秀和	水上享	永尾高宣			竹森学	田中博文	永山真美
第15号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	19	5
第33号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	19	5
第34号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	23	1

主な討論

第15号議案 大村市国民健康保険条例の一部を改正する条例

賛成

▶本市が保険税が上がらないように一生懸命努力をしているということ、また、市民の方々もジェネリック医薬品を使用したり、ご協力をいただいていることが委員会の審査の中でよく分かった。17年間しっかり努力をして保険税を据え置きとしてきたが、その上でどうしようもなくなって今回改正に至っているという背景をしっかりと見た上で、本議案に賛成する。

反対

▶第1号被保険者の介護保険料は次期計画では引き下げる予定とのことだが、今回の国保税率改定の中で、40歳から64歳までの現役世代である第2号被保険者の介護保険料を増額するのはなぜか。委員会審査の担当課の答弁では、制度や立場が違うし、国が決めることなので、私たちにはどうしようもできないとのことだったが、ただでさえ厳しい財政運営である国民健康保険事業の中で、介護分を負担しなければならない理由が分からない。

▶高すぎる国保税を何とかしてほしい、引き下げてほしいというのが市民の声であり、今以上の負担を強いる改正には賛成できない。



1月臨時会

1月15日、16日に開催された臨時会において、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者支援や事業者支援を行う各事業の実施に要する費用のほか、一般職の職員、市長、副市長および議員の給与に関する改定などに伴う給与費等の増額を計上した令和7年度一般会計補正予算など7議案を可決しました。所管委員会での主な質疑は次のとおりです。

地域通貨・プレミアム商品券発行事業

(概要) 地域通貨ゆでぴで決済を行った方に対し、月4千円分を上限に、月の決済額の40%をポイント還元する「ゆでぴポイント付与キャンペーン事業」や大村市商店会連合会が1冊5千円の商品券にプレミアム率40%の2千円分を付与したプレミアム付き商品券を2万冊発行・販売することに対してプレミアム分などを補助する「おおむら応援まちトク商品券事業」を実施するもの。

Q 以前は、ゆでぴによる商品券か紙の商品券か選択して利用する形での支援をされていたが、今回はどちらも利用することは可能なのか。

A ゆでぴポイント付与については2月から3月、商店会連合会の商品券については夏ごろの販売・利用を想定しており、利用時期や実施主体が異なることもあり、今回はどちらも使っていただけるように考えている。

賛否が分かれた議案と審議結果 ※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第1号議案	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
第2号議案	令和7年度大村市一般会計補正予算（第6号）	原案可決

議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 議長は採決に加わらない)

議員名 議案番号	進風おおむら						みらいの風						誠和会			おおむら次世代			知音会	公明党		無党派	賛成	反対			
	高見龍也	久保和幸	高濱広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	城幸太郎	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	村上秀明	入江詩子	小林史政	里脇清隆	田中秀和	中村仁飛	古閑森秀幸	山口弘宣	朝長英美	水上享	永尾高宣			竹森学	田中博文	永山真美
第1号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	22	2
第2号議案	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	2

市民と議会のつどい「語ってみゅーか」で出された要望・提案を市長に提出しました

第29回市民と議会のつどい「語ってみゅーか」で皆さまから頂いたご意見およびご要望などを取りまとめ、議会から市長に提出しました。

提出書類についてはQRコードからご覧いただけます。





🏠 防犯・防災

消防団員充足率 100%表彰の毎年実施を



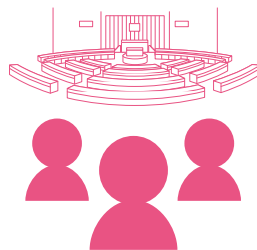
里脇 清隆 議員

令和8年1月の消防出初式において消防団員充足率100%表彰が実現し、団員確保への意識の高揚につながるものだと思っていたが、一度受けると3年間は表彰しないと聞いている。むしろ3年連続で100%達成したら特別表彰に値するほど大変なことだと思う。なぜそういう発想になるのか。今すぐにでも考え方を改めるべきだ。

答 この団員確保特別賞は一度表彰対象となった場合、3年間は充足率100%を継続したとしても表彰対象としない旨を消防団と協議して新設したところである。消防団の考えを尊重する一方で、議員ご指摘の件についても、再度、消防団、団本部としっかり協議をしていきたいと考えている。



市政 一般質問



3月定例会では、18名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。)

● 索引 ●

防犯・防災…………… p08～09	教育・文化・スポーツ… p12～13
生活・環境…………… p09～10	都市整備…………… p13～14
福祉・医療・保健… p10～11	行財政・一般…………… p14～17
産業・経済・労働… p11～12	

🏠 防犯・防災

消防団員確保と 同居家族への支援について



入江 詩子 議員

消防団員確保のためには、家族の理解と協力が不可欠で、家族から反対されると参加しづらくなる。団員の方に尋ねたところ、同居する家族に直接メリットが感じられるものが望ましいというご意見を頂いた。家族支援として、同居家族への手当創設や子育て支援などをモデル的事業として導入を検討する考えはないか。

答 全国的に消防団員数は減少しており、地域防災の要である消防団員の確保は喫緊の課題であると認識している。本市では、令和4年に報酬の増額や機能別消防団員の導入、休団制度の導入など、消防団の処遇改善を実施している。消防団員を確保する対策として、総務省消防庁が令和7年1月に作成した消防団員の確保に向けたマニュアルを参考に団員確保に努めていく。また、議員提案の同居家族手当、子育て支援を含め、どのような取り組みが効果的なのか、先進自治体などの取組を調査研究していきたいと考えている。



🏠 防犯・防災

武道館の避難所利用と 土地活用の検討について



永尾 高宣 議員

現武道館付近の三城町や水主町等の地域では、特に高齢者が多いため、近場の武道館を避難所として利用できないか。また、小中学校の体育館、武道場にエアコンが設置されることになったが、武道館にもエアコンを設置できないか。

答 武道館は指定避難所に指定されているが、周辺一帯が浸水想定区域であるため、大雨や台風による洪水が予測される場合は避難所として開設していない。洪水以外の災害で避難所として開設する場合は、防災ラジオ等で事前周知を行う。三城小学校周辺は、三城小学校の校舎改築の際に、避難所として活用できるよう整備をする。現在、武道館では大型扇風機やWBGT計測機器の設置、啓発ポスターの掲示等、熱中症対策に努めており、エアコン設置については、管理・運営費の影響を考慮し、指定管理者や競技団体と協議していきたいと考えている。



 防犯・防災

消防団詰所への
AED配備について



城 幸太郎 議員

心室細動による心停止の唯一の治療法がAEDである。市内には公共施設、医療施設等167カ所に設置されているがAEDを24時間使用できる場所は少ない。火災や災害はいつ発生するか誰も分からない。現場に駆け付ける消防団に常時配備していれば迅速に対応でき、人命を救う可能性が高くなる。市民の安全安心のために配備すべき。

答 市内の公共施設に設置されているAED77台のうち、32台は屋外にあることから24時間活用できる。いち早くAEDの設置場所に行くことが大切であるため、現在、市の公共施設で管理しているAEDについて、詳細な設置状況を整理した台帳と、大村市マップをリンクさせて素早く設置場所にたどり着けるように利便性の向上に向けた作業を進めている。また、消防団員は緊急災害時には、ファーストレスポnderとしての役割も担っていることから、消防団車両へのAEDの配備に向け、今後、消防団と協議を行っていきたいと考える。



 防犯・防災

消防団員の
退職金上乘せについて



城 幸太郎 議員

令和7年、消防団員の退職金区分に勤続35年以上が新設された。しかし、現時点で勤続40年以上の団員が5名在籍する。勤続40年以上45年未満、45年以上50年未満を新設すべきだ。また金額も12年前に改正されたままで、長崎県の最低賃金は677円から1,031円に上昇している。昼夜を問わずの貢献を考えれば金額の見直しが当然と考えるがどうか。

答 消防団員の退職報償金は総務省消防庁の消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に準拠し支給をしている。現状、今以上の上乗せについては困難であると考えている。



 生活・環境

町内会活動支援体制の
構築について!!



中崎 秀紀 議員

出張所の窓口業務は年々減少しているが、人口減少や高齢化に伴い、これまで以上に地域コミュニティの維持といった取り組みが重要になっている。事務的なバックアップや市との連携には市職員の支援は欠かせない。人的リソースを町内会支援に回すべきと考えているが、今後の町内会支援体制について市の見解を尋ねる。

答 出張所は、地区町内会長会をはじめとする地区の団体や地域住民の方の市の窓口として重要な役割を果たしていると考えている。新庁舎を整備する西大村地区においても、西大村地区町内会長会からは、継続した人的支援の要望を受けている。町内会をはじめとする地域を支援するための職員の配置については今後しっかりと協議していきたい。



 生活・環境

町内会ガイドブックの
作成策について



入江 詩子 議員

令和6年6月定例会で、町内会ガイドブックの作成を提案した。秋田市では、「町内会への支援」「町内会へ協力・働きかけをお願いする事項」等大変分かりやすく情報がまとめられている。ガイドブック作成は、町内会について理解したいという方への大切な市民サービスの一つと考える。現在の進捗状況はどうなっているのか。

答 町内会ハンドブックについては、紙媒体では効率的でない判断し、町内会長会連合会と連携して、デジタルコンテンツとして検討予定としている。なお、関連して、大村市のおおむらマップのサイトの中で町内会区域図を令和8年度末までに公表予定としており、今後、町内会のご協力を頂きながら町内会区域図のデジタル化を進めていきたいと考えている。





生活・環境



竹森 学 議員

命を救うために! ふるさと納税の活用を提案

殺処分ゼロを支えるボランティアは医療費等を自費で賄うなど限界を迎えている。そこで、ふるさと納税の使い道を「動物愛護」と具体化し、寄附者の想いを直接支援に結びつける仕組みや寄附型自販機の導入を提案する。行政の工夫で自律的に財源を創出し、命を慈しむ共生社会を名実ともに目指すべきではないか。

答 ふるさとづくり寄附については、各ポータルサイトおよび市のホームページ等において、これまでの寄附金の具体的な活用実績を記載し、寄附者の皆さまに本市の寄附金の使途をより明確にご理解いただけるような情報発信に努めていきたいと考えている。現在、自動販売機設置で得られる収入は、設置施設の維持管理経費に対する貴重な財源となっているため、寄附機能付き自動販売機の設置を進めるためには、設置施設や寄附を受ける団体の選定基準など、公平性、透明性が担保された市の方針を定める必要がある。



生活・環境



堀内 学 議員

スケートボードの 適正利用条例について

大村市において、スケートボードの適正利用に関する条例が令和7年9月に県内初制定され、中央商店街と新大村駅の自由通路の2カ所に禁止区域を設けたが、その効果をどのように捉えているのか。また、現在、騒音や危険行為で相談を受けている他の場所への禁止看板の設置や警察、市のパトロール強化を踏まえた禁止区域の拡充について市の見解を尋ねる。

答 禁止区域を設けた効果としては、大村市中央商店会、大村市中央商店街周辺町内会、スクラミライ新大村まちづくり推進協議会、新大村駅周辺町内会などからスケートボードの利用者が減少したと聞いており、一定の効果があったものと認識している。他の場所については、まずは周知看板の設置や巡回の強化などの対策をしっかりと行い、改善しなければ、禁止区域として指定することも含め、スケートボードの適正利用を推進していきたいと考えている。



福祉・医療・保健



高濱 広司 議員

ヒートショック防止を 広く市民に伝えて!

令和7年10月に大村消防署長名で、各行政委員宛てに防火座談会の開催のお願いがあった。古町町内会は公民館で実施し、リチウムイオン電池の取り扱いのほか、ヒートショックについてもお話しいただいた。寒暖差の大きい時期に高齢者が亡くなるケースが多く、風呂カバーで防止できるという。市は啓発に努めて、大切な命を守ってほしい。

答 ヒートショックとは急激な温度変化によって血圧が大きく変動し、心筋梗塞や脳梗塞などが起こる現象の総称で、特に冬場のお風呂場などで起こりやすいと言われている。現在、地域包括支援センター主催の高血圧に関する出前講座や特定健診後の保健指導の際に血圧の管理の重要性と併せて、脱衣所等での暖房機の使用などの工夫についての指導を行っている。引き続き、高血圧に関する指導や講座の中で周知を行うとともに、ヒートショックになりやすい高血圧、心血管疾患の予防につながるよう特定健診の受診勧奨に努めていきたい。



福祉・医療・保健



梅日 房和 議員

子育て家庭支援の 「こども誰でも通園制度」

こども家庭庁は、親が働いていなくても保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」を2026年度から全国で展開する。それに伴い本市でもスタートする。通園制度における内容として、対象となる子どもの年齢、利用時間、利用料、実施施設等の概要、また、類似の「一時預かり事業」との違いについて尋ねる。

答 対象は0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通園していない乳幼児であり、利用時間は月10時間まで、平均的な利用料金は1時間当たり約300円とされている。令和8年度は市内6施設での実施を予定しており、定員は各園2人から3人程度で準備を進めている。一時預かり事業は、保護者の急な用事や病気の時などに子どもを預かることを目的としている。一方、こども誰でも通園制度は、家庭にいないだけでは得られない多様な経験を通じて子どもの成長を応援することを主な目的としており、保護者の就労の有無や理由を問わず利用が可能である。



福祉・医療・保健

介護保険料の
引き下げについて



村上 秀明 議員

令和8年度中に策定される第10期介護保険事業計画は、令和9年度から令和11年度までの3年間の計画となる。現在、介護保険基金が14億円近くあるが、この基金を活用して、令和9年度から令和11年度までの3年間、介護保険料を「引き下げる」といった決断はできないのか市長の意気込みを尋ねる。

答 推計する全体のサービス量などを踏まえてとはなるが、第10期介護保険事業計画においては、介護保険基金を活用し、介護保険料を引き下げ、これまでの市民の皆さまの頑張りに応えるとともに、これからも皆さまの健康の保持増進に努めていただきたいと考えている。



福祉・医療・保健

中山間地域へのサービス
提供事業所支援を!!



中崎 秀紀 議員

通所介護等介護サービスを利用することは、在宅生活の維持に不可欠である。しかしながら遠方となる山間部では、サービス提供が困難で制限される事例が発生している。中山間地等サービス提供加算やガソリン補助など検討が必要と考える。中山間地域等へのサービスの提供を行う事業所の支援をどのように考えているか見解を問う。

答 介護保険制度において、中山間地域等での介護サービスの提供には、特別地域加算をはじめ、3種類の加算が設けられているが、本市で対象となる地域は松原地区の武留路町のみである。全国的にも中山間地域における課題が指摘されており、国の社会保障審議会介護保険部会において、令和7年12月25日付けで介護保険制度の見直しに関する意見が取りまとめられた。今後、国において見直しの内容の具体化が図られると考えており、その動向を注視するとともに、本市の第10期介護保険事業計画を策定していく中でも検討していきたい。



産業・経済・労働

ゆでぴ超生活
応援キャンペーンについて



松尾 祥秀 議員

「ゆでぴコイン」払いで月4,000ポイント還元キャンペーンが行われているが、どのようなものか。これを活用できない人から不公平ではないかとの声があるが、補完する方法はないのか。また、現在利用できない方に利用方法などを教示する機会はないのか。

答 2月1日から開始しているゆでぴ超生活応援キャンペーンは、デジタル地域通貨ゆでぴで決済を行った方に対し、月1万円の決済額を上限に決済額の40%のポイントを一ヶ月最大4,000円分、3ヶ月分と合わせた2ヶ月で最大8,000円分のポイントを還元するものである。アプリ等に不慣れな方には、サポート窓口の設置や出張サポート、スマホ教室を開催するなどの支援を行っている。また、アプリを活用できていない方への対策としては、6月中旬以降に商店会連合会からプレミアム付きの紙の商品券が販売される予定で、現在、官民一体となって準備を進めている。



産業・経済・労働

商工行政について



朝長 英美 議員

空港の駐車場について、満車状態が多くなかなか止められないと聞かすが、実際の駐車可能台数および満車になる頻度はどのくらいか。空港周辺の駐車場と比べて駐車料金はどのくらい差があるのか。また、長崎空港へとつながる橋は1本しかないが、他の海上空港ではどうなっているのか尋ねる。

答 長崎空港の駐車場の収容台数は1,051台で、一般財団法人空港振興・環境整備支援機構のホームページによると令和6年度で一時的にでも満車状態になった日は145日、空きが100台未満の混雑状態になった日は満車時も含んで257日である。空港周辺の民間駐車場料金は、普通車で通常利用の場合、1泊650円程度で、空港駐車場は1泊800円のため、差は150円程度である。他の海上空港においても車両が通る橋梁は1本のみだが、関西国際空港、中部国際空港、神戸空港については、車両が通る橋梁と並行または上下で鉄道によるアクセスも確保されている。





産業・経済・労働

飲食業とタクシー業の現状について



村上 秀明 議員

市内の飲食店や駅から夜間にタクシーを呼んでもなかなか来ない、あるいは断られるとの話を聞く。今の太村市の現状を考えると「自家有償旅客運送」などの、新たな移動サービスの導入を推進すべき時期にきていると思う。他の自治体では導入されているようだが、市長の考えを尋ねる。

答 ライドシェアについては、昨年からはタクシー協会と複数回協議を行っており、「長崎市、佐世保市などでライドシェアを導入しているが、通常のタクシーと同様、乗務員の確保に苦慮している点は変わらない。夜間の台数不足はタクシー業界の問題であるため、まずは業界で解決させてほしい」との強い要望があった。各社で足並みをそろえて取り組んでいくということであったため、制度の導入を急ぐのではなく、乗務員の不足を解決するために他に市でできることがないかなど幅広い協議を行っていききたい。



産業・経済・労働

中心市街地活性化策について



水上 亨 議員

「大村バスターミナル地区市街地再開発」の概要が公表された。市街地再開発組合が施行者として令和15年度竣工予定として計画が進められる。上下水道局・こどもセンター等は新庁舎へ移転する。旧福祉センター等の市施設の跡地など近隣の三城町を含めて中心市街地活性化策を構想し計画すべきと要望してきたが市の考えを問う。

答 大村駅周辺区域は、都市拠点、都市機能誘導区域として都市計画マスタープラン等に位置づけられている。大村駅はもとより、バスターミナル、ミライオン、コレモおおむら、市民交流プラザ、プラットおおむら、中央商店街など、交通・商業・文化・福祉などの都市機能が集積しており、多様なライフスタイルを実現できる地域になっている。今後は、こういった都市機能施設や商店街などの関係者が連携・連動して、中心市街地のにぎわい創出や町なか居住を推進していきたい。



教育・文化・スポーツ

石井筆子の朝ドラマ化の実現を目指して!!



永尾 高宣 議員

近代女子教育や障害者教育に尽力した太村出身の偉人、石井筆子の朝ドラマ化の実現を目指して、令和元年からスタートし、今回で27回目の一般質問になる。市長は1月27日に東京のNHK放送センターへ、素晴らしいプレゼンを持って要望に行かれたとのことであるが、そのプレゼンの内容と手応えはどうであったか。

答 今回はドラマとして具体的なイメージが湧くよう、筆子や石井亮一のキャラクターイメージや見どころ、ストーリー構成などをAIを駆使して朝ドラ「好いとつと」を案として作成し、説明をしたところ、大変好評であった。しかし、4月から始まる朝ドラマ「風、薫る」は、石井筆子と全く同じ時代の物語となっているため、すぐにドラマ化を実現することは難しいかもしれないが、スピンオフとして石井筆子を登場させるなど、ありとあらゆる提案をし、継続して要望する。



教育・文化・スポーツ

部活動の地域展開で想定される課題は



里脇 清隆 議員

令和8年4月から始まる学校部活動の地域展開の実施に向けて太村方式と呼ばれる計画が立てられ、他の自治体からも注目されている。まだまだ理解されてないことややるべき課題が多いと思われる。スタートしないと見えない部分もあると思うが、これまでの経緯と想定される課題、最終的にこの取り組みの目指すところは何なのか尋ねる。

答 これまで学校、保護者、競技団体の代表者等で構成される協議会を令和6年度から4回開催してきた。本市では、休日の部活動を育成会が実施主体となる「育成会クラブ」として地域展開し、子どもたちがこれまでどおりの環境で活動できる独自の仕組みをつくってきた。学校部活動を地域に展開するというこれまでにない改革が始まろうとしており、保護者や生徒、教職員等に戸惑いと不安があると認識している。今後も教育委員会が中心となり、丁寧な周知活動を継続するとともに子どもたちが安心して活動できる環境づくりを目指していく。



 教育・文化・スポーツ

大村市教育委員の方々への支援体制について



高見 龍也 議員

前議会での答弁のように大村市教育委員会事務局が国や県からの通知・通達等を5名の教育委員の方々に全ては知らせず、自分達が教育施策を進めるに当たり関連する国や県の通知等のみしか説明しないならば、教育委員の方々は国や県の教育施策の動向を知ることができないのでチェック機能が機能しないことにならないのではないか。

答 教育委員は人格が高潔で、教育、学術および文化に関し、識見を有する方の中から、市長が適任な方を選出し、議会の同意を得て任命されている。新たに教育委員に就任された際に、文部科学省の資料「新たに教育長・教育委員になられた皆様へ」を配付しており、その中に文部科学省ホームページのアドレスが記載されている。文部科学省が公表している通知・通達等については、委員の皆さまが必要に応じて確認されている。



 教育・文化・スポーツ

環境スポーツイベント SEA TO SUMMIT



高濱 広司 議員

大村湾SEA TO SUMMITは、九州初で11月21日に環境シンポジウム、22日にアクティビティを行う、300名が集まる大イベントである。全国的な人口減少がますます続く中、本市は今後スポーツ等で交流人口の拡大を目指すべきだ。シティプロモーションによる地方創生のため、SEA TO SUMMITは9年度の開催も視野に入れるべきだ。

答 SEA TO SUMMITを契機として本市の自然を生かしたさまざまなアウトドアスポーツイベントが行われることで、健康増進や本市のアウトドアスポーツの定着が期待される。そのため、本事業は継続して取り組む必要があると考えている。また、参加者を通じて本市の素晴らしい自然を全国に発信することで地域のブランド力向上にもつながるため、今年の大会の成果や課題を検証し、次年度の開催について検討していきたい。



 都市整備

公園の管理について



松尾 祥秀 議員

野岳湖公園の整備計画が進められているが、どのような整備がされるのか。野岳湖公園を見る限り、桜の木にかずらが絡まったり、てんぐ巣病の発生が目につく。また、樹木や雑草が茂り見通しが悪い。平素の管理が大事だと思うが、市内の公園の管理はどのようにされているのか。

答 野岳湖公園の整備では、トリム広場の遊具を更新し、バーベキュー場に屋根つきの施設を整備する。キャンプ場には、電源を備えたオートキャンプ場を設置し、ペットと一緒に利用できるドギーキャンプ場やドッグランも新たに設置する。併せてトイレや駐車場、外周道路等の整備を計画している。観光公園である野岳湖公園と琴平スカイパークは指定管理者が維持管理を行っており、大村公園や森園公園などの大規模な公園は市で維持管理を行っている。街区公園などの地域の方が利用する公園については、除草や清掃等を町内会などの管理団体をお願いし、樹木の剪定は市で行っている。



 教育・文化・スポーツ

大村市内の中学校におけるパン給食について



高見 龍也 議員

文部科学省が発表した令和5年5月1日現在の給食を提供している全国の小中学校などで、週に5日間全て米飯を食べている児童生徒数は全国で約3%しかない。大村市の中学校はその3%に含まれる。昨年、新年度から中学校でも学期に1回はパン給食にするという答弁をされたが、せめて月に1回はパン給食にしていただけないか。

答 米飯の給食は、県内産米の確保による地産地消に寄与し、脂質や余計な添加物が少なく、安全であること、おかずを組み合わせることで食事全体のバランスがよくなること、パンや麺などの粉食に比べ、米は粒食でよくかんで食べるため、味をしっかりと感じられることなどの利点がある。また、長時間エネルギーが持続するため中学生の部活動に適していると考えており、配膳時に量の加減が容易であることなどから、本市では全日米飯の給食を実施している。世界の洋食というテーマで、学期に1回程度パンを提供する方向で献立を考えていきたい。





都市整備

安心安全なまちづくりについて



堀内 学 議員

道路交通法の改正により、令和8年9月から「生活道路」の法定速度が時速60キロから30キロに引き下げられる。人優先の安心・安全な通行空間の整備の推進を図るため、ハンブやスムーズ横断歩道などの物理的デバイスを適切に組み合わせて交通安全の向上を図る「ゾーン30プラス」のさらなる整備・拡充が必要だと思うが市の見解を尋ねる。

答 ゾーン30プラスの整備は、構造物を設置する道路管理者と警察が連携し、地域住民と合意形成を図りながら進めている。整備状況としては、令和6年度に古賀島地区の放虎原小学校の正門と裏門にスムーズ横断歩道を設置し、今年度は路面標示や看板の設置を行い、整備が完了する予定である。今後の整備方針としては、来年度、古賀島地区において、通行車両の減速状況などの効果検証を行う予定としており、その検証結果に基づき、ゾーン30プラスの整備の可能性を警察と連携しながら検討していくように考えている。



都市整備

街区公園の管理協定に係る報償費について



久保 和幸 議員

街区公園の維持管理は、町内会等に委託されているが、管理協定における報奨金は一律なのか。街区公園は、それぞれ面積の大小や遊具、樹木、トイレなど施設の数も違い、維持管理に係る作業時間にも違いがあると思われるが、そのような内容を検討して報奨金を定める考えはないのか。

答 管理協定の報奨金は、大村市公園愛護作業報奨金交付要領に基づき、公園の規模にかかわらず、一律、年4万円としている。面積が広い公園を管理している団体からは、作業内容や報奨金について相談がっており、除草作業の一部を市で行うなどの対応をしている。各公園の管理は、公園の面積や施設の数、トイレの有無により作業量が大きく異なるため、管理協定を結んでいる町内会などの団体へアンケート調査を行い、管理の内容や頻度、体制などを把握し、他市の事例を参考に、金額の見直しも含め整理をしていくように考えている。



行財政・一般

大村地区出張所の設置場所について



晦日 房和 議員

新庁舎の供用開始が令和10年度から令和11年度以降に変更となったが、移転に伴い、大村地区の出張所は必要となる。直近では令和7年3月議会で同出張所の場所について質問し、担当部長から「令和7年度中に決定したい」と答弁を頂いた。そこで今回、当該出張所決定に至るまでの過程、場所およびその配置等について尋ねる。

答 まず庁内の検討委員会で候補地を市コミセンとプラットおおむらに絞り込み、大村地区町内会長会において場所に関するアンケートを実施した。その結果、過半数の町内会長から「市コミセン内が望ましい」との回答を頂いた。その後、庁内の検討委員会で協議を重ね、駐車場や会議室等の利便性を考慮し、大村出張所の場所は市コミセン1階ラウンジ内と判断した。1階ラウンジの約半分を大村出張所として使用し、残り半分はこれまでと同様なフリースペース部分として残す方向で検討している。



都市整備

大村北部地区にスマートICの建設促進を



水上 亨 議員

令和7年3月議会において大村北部地区の人口減少対策・活性化策の施策としてスマートインターチェンジを設置するべきだと要望・提案した。令和8年度の施政方針では必要性や可能性の検証に着手するとあり、当初予算に整備検討調査業務委託費が計上されている。県・国への要望を強化し実現へ向け取り組んでいただきたい。

答 大村北部スマートIC整備検討調査業務委託では、国が示す要件をクリアできるかどうかを検証する広域的な検討を実施する。今後の流れとしては、国に対して整備方針の認可申請を行い、認定を受けた場合、国、高速道路会社、県、市などで構成される準備会を設置し、さまざまな検討を行う。準備会での調整が整うと、関係機関で構成される地区協議会を設立して、スマートIC実施計画書を国に提出する。それが承認されると、新規事業化が決定するため、県知事や国会議員も巻き込み、何としても実現したいと考えている。



行財政・一般



中村 仁飛 議員

物価高騰対策について

本市の物価高騰対策について、上下水道基本料金減免やデジタル地域通貨「ゆでぴ」事業の成果指標は制度の利用状況を示す指標であり、家計負担の軽減や、特に影響を受けている層に支援が届いているかを示す指標とはいえないと考える。生活者支援としての実効性をどのように検証するのか市の見解を尋ねる。

答 国が推奨する事業のほか、これまで市として取り組んできた市独自の物価高騰対策などを踏まえ「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画」を策定し、事業ごとに成果指標を設定している。この成果指標の達成状況や経済波及効果、費用対効果、対象者からの反応などを踏まえながら引き続き検証していく。



行財政・一般



朝長 英美 議員

総務行政について

市職員の中途退職者数はどれくらいか。また、本市において、パワハラによって退職したという事例はあるか。他の自治体ではハラスメント防止条例を制定しているところもあるが、本市で制定する考えはあるか。制定する場合は、議員と特別職だけではなく職員も対象としたほうがよいと思うが、市の考えを尋ねる。

答 本市の中途退職者は、令和3年度12名、令和4年度18名、令和5年度19名、令和6年度9名で、令和7年度は2月26日時点で6名である。年代別では20代17名、30代25名、40代3名、50代19名であり、管理職によるパワハラが原因の中途退職者はいない。議員、特別職対象のハラスメント防止条例については、制定に向け進めたいと考えているが、管理職を含む職員については、ハラスメントの防止等に関する規程を定め、大村市ハラスメント防止マニュアルに沿って対応することとしており、条例の対象とするかについては今後協議したい。



行財政・一般



永山 真美 議員

ウォーターPPP制度の導入について

本市上下水道局は令和9年度からウォーターPPP制度を導入する方針を打ち出している。導入の目的とスケジュールおよび国の指針どおり下水道・水道・工業用水道の全てで導入する予定なのか尋ねる。

答 ウォーターPPPの導入の目的は、本市の下水道において、令和13年ごろから污水管の改築更新費用の増大が見込まれる中、下水道污水管の改築に係る国の支援に関して、令和9年度以降、ウォーターPPPの導入が要件化されたためである。導入のスケジュールは、導入に向けた調査を今年度末までに完了させ、最適な官民連携手法の選定や、実施スケジュール案の取りまとめを行う。その後、令和8年度に事業者の選定のための手続を開始し、令和9年度に事業者との契約の締結を目指して、作業を進めていく。下水道分野で先行して導入を計画しており、水道、工業用水道を含めた上下一体での導入は、先行する下水道分野の状況を確認しながら研究していきたい。



行財政・一般



中村 仁飛 議員

共同親権について

令和8年4月施行の離婚後共同親権制度により、学校行事への参加や住民票異動、転校手続き等において学校現場や行政窓口の対応が複雑化する可能性があると考えられる。制度と実務運用のねじれによる混乱を防ぐための弁護士等への相談体制や対応マニュアル整備の必要性について市の見解を尋ねる。

答 住民票の異動や転校・転園の取扱いについては、共同親権の制度施行後も特にこれからの変更はない。フローチャート等の作成については、個別の案件と考えているため現時点では考えていないが、他市町の動向等を注視していきたい。現場職員が気軽に国や顧問弁護士に相談することは難しいが、相談が必要な事案については担当職員と上司、関係部署で情報を共有し、市として顧問弁護士への相談等を行っている。





行財政・一般

第6次大村市総合計画について



久保 和幸 議員

令和8年度から10年間の大村市の在り方を示した「第6次大村市総合計画」が示されたところだが、将来、大村市がどのような市として存在するのか、基本構想の考え方について尋ねる。また、目標とする市の在り方、暮らしなど市民目線での計画となっているのか尋ねる。

答

第6次大村市総合計画の策定に当たり、市民会議や各種アンケート調査など多くの対話と参加の機会を設け、さまざまな年代の市民の皆さまに参加いただいた。行政が一方向的に描くのではなく、市民の皆さまが主体となって、2050年のありたいまちの姿を描いており、この市民参画のプロセスこそが本計画の最大の特徴である。その実現に向け、今後10年間の指針を「つながりと挑戦で ありたいミライへ」と定めており、この指針を踏まえた6つの基本目標を柱として、市民の皆さまの幸せと本市のさらなる発展に結びつく施策を推進していきたいと考えている。



行財政・一般

ウォーターPPP制度における公平性の担保は？



永山 真美 議員

ウォーターPPPの契約期間は10年であり、事業者から「元請業者の取引先内で仕事が回ってしまい、10年間、他の事業者が関われなくなる恐れがある」との不安が寄せられている。公共事業は地域経済の活性化も目的の一つであり、事業者にも公平に仕事が回るようにする責任がある。経営面・受注面での公平性の担保について市の見解を問う。

答

本市の下水道分野のウォーターPPPにおいては、地元の企業の方に参入していただきたいと考えており、参入形態としては、事業者グループの代表企業を務めるケースや事業者グループのメンバーや協力企業となるケース、また、自らが再委託を受けるケースなど、さまざまなパターンが考えられる。受託業者の構成にもよるが、これまで単年度で工事を受注できていた事業者は、再委託を受けることで、引き続き工事の受注は可能と考えている。議員が懸念するような状況にならないよう契約を進める中で十分研究し、公平性の担保を図っていききたい。



行財政・一般

事業費倍増の新庁舎建設計画は見直すべき



光山 千絵 議員

新庁舎建設事業について、市はこれまで経済性を考慮し事業費の縮減に努めるとの方針だったが、令和7年末、事業費が約203億円と、当初より倍増するとの報告があった。今後も資材費等の高騰でさらなる増額もあり得る。巨額の費用がかかる現在の建設計画を見直し市民が納得できる説明を行い、経費削減を進めるべきではないか。

答

新庁舎の設計は、積み上げにより適切な面積を算定しており、基本計画で示した規模で、職員1人当たりの執務室の面積は、長崎県庁や長崎市役所と同程度の規模となっている。建物の形態についても、機能性を重視したシンプルなものとしており、改めて時間と多額の費用をかけて設計を見直す考えはない。また、労務単価の上昇や建設資材の高騰など、年々事業費が増加傾向にあり、現在の建設計画等を見直すことで建設工事への着手が遅くなれば、さらに事業費が高騰することが予想されるため、早期に建設工事に着手したいと考えている。



行財政・一般

町内公民館の倒壊を防ぐシロアリ予防支援を



竹森 学 議員

市内の木造公民館は老朽化が進み、シロアリ被害は建物の倒壊リスクに直結する深刻な課題だ。現状、被害後の大規模修繕には補助があるが、未然に防ぐ「予防」は対象外となっている。将来の多額な公費投入を回避し、自治会の負担を軽減するためにも、シロアリ予防を補助対象に加え、地域の拠点を守るべきではないか。

答

現行の補助制度では、町内公民館の新築、増改築、水洗便所の改造、用地購入など、臨時的に生じる比較的高額な建築・設備等の費用を支援するもので、日常的、定期的に発生する費用であるランニングコストについては町内公民館の運営費となるため、補助対象外としている。シロアリ予防に要する費用は、町内公民館の運営費の一部と捉えており、補助対象としていない。補助制度を見直すかどうかの判断については、他自治体の取り組み状況を参考にしながら考えていく。



令和8年6月定例会の予定

6月 JUNE

- 15日(月) 10時
 - 本会議(議案審議・委員会付託)
 - 一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)
- 17日(水)～19日(金) 10時
 - 本会議(市政一般質問)
- 22日(月)・23日(火) 10時
 - 本会議(市政一般質問)
- 24日(水)・25日(木) 10時
 - 委員会(付託案件審査)
 - 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)
- 26日(金) 13時
 - 委員会(付託案件採決)
 - 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項意見集約)

7月 JULY

- 1日(水) 10時
 - 一般会計予算決算委員会全体会
(分科会審査報告・付託案件採決)
- 6日(月) 10時
 - 本会議(議案審議・委員会審査報告・採決)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
6月10日(水)の議会運営委員会で決定します。

行財政・一般



光山 千絵 議員

増え続ける予算は適切に見直し抑制すべき!

令和8年度当初予算は前年度比約22%増の約662億円と過去最大に急膨張している。新規事業総額の約7億円は小中学校給食費無償化事業の約6億円が占めている。財政運営基本方針では新規・拡充経費の増加分は既存事業見直しにより財源を生み出し、歳出規模抑制に努めるとある。具体的に歳出をどう見直し、抑制したのか。

答

歳出の抑制策として、令和7年度から令和9年度までの事務事業の再精査を開始した。また、令和7年度は、平成25年度以降に新規または拡充された事業を74事業抽出し、内容に応じて評価調整委員会に諮るなど、事業の継続可否や見直しの方向性について検討を行った。令和7年度に見直し、削減した金額は、5,786万9,000円である。新規事業の財源としては、モーターボート競走事業収益基金の用途をデジタルインフラにも活用できるよう改めることで、間接的に約6億円強の財源を生み出すことができると考えている。



他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。1月から3月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
1月8日	愛知県岡崎市議会	チャレンジ岡崎	3人	デジタルを活用した「しあわせ循環コミュニティ事業」について
1月16日	福島県いわき市議会	政風会	12人	しあわせ循環コミュニティ事業について
1月20日	関東地区競艇主催地議会協議会		17人	ボートレース大村の事業および施設概要等について
1月21日	青森県三沢市議会	総務文教常任委員会	7人	ミライon図書館について
1月23日	愛知県常滑市議会	常翔会	11人	SNSを活用した行政情報の発信について ボートレース大村の施設見学および経営状況について
1月27日	愛知県江南市議会	公明党市議団	2人	しあわせ循環コミュニティ事業について
1月29日	栃木県那須塩原市議会	シン・那須塩原	9人	デジタル地域通貨ゆでぴについて
2月2日	熊本県荒尾市議会	創生荒尾の会、公明党議員団、新小岱クラブ	7人	Gruunおおむらについて
2月4日	佐賀県唐津市議会	新生会	10人	ミライon図書館について
2月5日	千葉県八街市議会	誠和会	5人	こども未来館おむらんどについて 大村市婚活サポートセンターについて
3月26日	千葉県千葉市議会	日本維新の会ちば	1人	こども未来館おむらんどについて
3月30日	山口県下関市議会	創世下関、公明党市議団	5人	ボートレース大村の概要について



各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○晦日 房和

選択的週休3日、職員の副業／大村地区出張所の設置、スポーツ施設整備／ボート事業の売り上げ、来年度のレース／こども誰でも通園制度、保育人材の確保／感染症、インフルエンザ、豚熱／他

○里脇 清隆

県との関係／2人目の副市長選任／中学校部活動の地域展開／大村版ジュニア防災士／防犯カメラの充実／消防団充足率100%表彰／大村市空き家マッチングサービス

○永尾 高宣

安心して出産ができる産科医療体制の支援充実／市庁舎移転に伴う大村地区の大村出張所の設置／大村公園の整備と進捗状況／6年連続売り上げ日本一達成の可能性

○朝長 英美

商工行政、観光客内容、空港駐車場、空港の橋問題／総務行政、消防団入団および団員確保および仕事内容、市職員の中途退職問題、パワハラ問題、ハラスメント防止条例設置提案／体育施設の運営管理

○松尾 祥秀

公園の管理／温水プールの計画／ゆでび超生活応援キャンペーン／公共交通政策

○入江 詩子

地域担い手の現状認識／小学校区単位モデルの持続可能性／担い手支援の具体化／竹富町受け入れ想定と地域基盤整備／ネイバーグッドなまちづくり

○中村 仁飛

ボートレース場外発売場／物価高騰対策の成果指標／水道料金減免／ゆでびのポイント付与／投票所の運営と公営掲示板／共同親権／他

○高濱 広司

長崎県総合防災訓練／大村ジュニア衛りびと／大村市防災マップ／海岸保全整備／グリーン・ツーリズム／夏の市民ツアー(島根県飯南町)

○中崎 秀紀

山間部等の農地無断利用の予防・監視／出張所・住民センター・町内会支援／高齢者の通いの場補助・立上げ支援・継続支援要望／中山間地域の介護サービス提供・事業所支援要望・実態把握要望／他

○永山 真美

第5期おおむら男女共同参画プランの目標達成、進捗状況／第6期おおむら男女共同参画プランの策定／ボランティア活動支援補助金の詳細／ウォーターPPP制度の導入に当たり事業者説明会の開催を求める／他

○久保 和幸

公園の維持管理、各種公園の状況、開発公園の定義および設置目的、開発公園の管理利用状況と今後／第6次総合計画、人口推計と施設等の適正規模／令和8年度当初予算の事業内容、財政状況

○城 幸太郎

クイーンズクライマックスの総括／高齢者RSワクチン接種助成／AED設置助成／プサン・ソウル便の日本人搭乗率、長崎空港からもっと海外へ／HPVワクチン男性助成、空港の利用促進／副市長

○堀内 学

ゾーン30とゾーン30プラスの違いや設置状況／高齢者交通対策事業二モカの利用状況／大村市スケートボードの適正利用に関する条例について／花粉症の原因となる植物の植樹や管理

○竹森 学

市内保育所等の設備更新に係る支援／町内会公民館の維持管理に係る支援／保護犬・猫活動への支援に対するふるさと納税の活用、寄附機能付き自動販売機の設置

○水上 享

長崎県の施策に関する要望／長崎空港駐車場不足解消策／中心市街地活性化策／「子育てしやすいまち」へつながる施策／「大村北部地区スマートインターチェンジ」建設促進／教育行政／他

○光山 千絵

新庁舎建設単価他市比較、建設事業費抑制策／道路整備の現況、市道を含めた整備計画の必要性、職員負担軽減策／新年度予算編成方法、歳出抑制策、小中学校給食費無償化、財源有効活用の考え方

○高見 龍也

児童生徒の学力向上／不登校の児童生徒が自宅で民間業者が提供する学習をした場合の出席扱い／学校における働き方改革の徹底に関する達成状況／令和2年から5年が経過した3学期制の総括／他

○村上 秀明

松原地区の市営子育て支援住宅、野岳ため池の周辺整備／乗り合いタクシー





向陽高校生徒との意見交換会を 開催しました。



【当日の流れ】

① 市議会議員の仕事について説明



② 議員への質問コーナー



③ グループワーク
・大村市の課題について



④ グループワーク
・課題に対する解決策について



⑤ グループの意見を発表



高 校 生 の 声

●大村市にもっとこうしてほしい!



大村駅に
待ち合い室を
造ってほしい。

時間をつぶせたり
遊べる場所が
ほしい。



体育館、
大きな運動公園を
造ってほしい。

●議員との意見交換をした感想



大村市の課題について
議員視点の話を
聞くことができ
面白かったです。

自分でも今まで
考えてこなかったこと
について考えを深めること
ができよかったです。



市議会を身近に感じられて
大村市のことをもっと
知りたいと思いました。





・大村市議会NEWS・

市内団体との市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催しました

委員会	テーマ
総務	消防団の活動における課題等について
厚生文教	本市における幼児教育・保育の現状について
経済建設	「ゆでぴ」や「おむすび。」について、新庁舎移転によるまちづくりについて、商工業への支援策について



(2月3日)総務委員会と大村市消防団



(2月4日)経済建設委員会と大村経営者研究会



(2月2日)厚生文教委員会と大村市保育会

市議会だより編集後記

3月定例会では18名の議員が一般質問に登壇し、さまざまな意見・提言が市に対して出されました。新年度予算では過去最大となる予算額が上程され、新規事業を含めた事業内容について各委員会で長時間にわたる審議が行われましたが、採決においては分科会の再審議を行うことになるなど今回も活発な議論の末、採決へと至りました。

現在広報委員会では、より市民の皆さまが参加し発言しやすい市民と議会のつどいの実施や、分かりやすい紙面づくりに取り組んでいます。「議会は何をしているのか分からない」というお声に真摯に耳を傾け、今後も大村市議会の広報活動に取り組んでまいりたいと思います。

(光山 千絵)

広報委員会

- 委員長 中崎 秀紀 ● 副委員長 入江 詩子
- 委員 永山 真美 南波 伸孝 光山 千絵 高見 龍也 水上 享
城 幸太郎 田中 博文 朝長 英美

この広報紙は



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



可読性の良い書体
を使用しています。

市政一般質問や定例会の内容など、
もっと詳しく知りたい方は
大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828